

**令和3年度 沖縄県文化観光スポーツ部 MICE 推進課
指定管理者制度運用委員会モニタリング検証結果**

- 1 開催日時 令和4年1月14日（金）
- 2 開催方法 書面開催
- 3 指定管理施設 （1）沖縄コンベンションセンター
（2）万国津梁館
- 4 委員
 - ① 琉球大学国際地域創造学部 准教授 屋宜 智恵美
 - ② 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会 会長 神谷 繁
 - ③ 浦添商工会議所総務部結の街事業推進課 係長 當間 克哉
 - ④ 有限会社インターリンク沖縄 専務取締役 豊川 明佳
- 5 検証概要：
 - （1）検証事項
 - ①指定管理施設の令和2年度事業におけるモニタリング実施結果の検証
 - （2）検証方法
 - ①県からモニタリング実施結果の報告
 - ②意見等の聴取（各委員からの指摘・意見等に対し所管課及び指定管理者から回答）
- 6 委員からの主な意見
 - （1） 両施設とも、コロナ禍の影響で利用料金や自主事業収入等の合計が前年度より大幅減となっており、指定管理料を増額しても収支合計は約500万円の赤字となっている。
指定管理者への金銭的負担が大きくなっている状況であり、何らかの救済措置を検討してはどうか。
 - （2） 新型コロナ収束後に国際会議の需要が増えてくると予想される。海外参加者の多い催事ほどハイブリッド型催事の需要が高いため、施設側で高速回線やハイブリッド対応設備の整備を検討する必要があるのではないかと。
 - （3） 国際会議の需要が増えてくると、海外からの問い合わせも増えると予想されるので、提供可能な設備や主催者側に必要な準備について多言語での案内できる環境を整備するなど、需要を開催につなげる体制を整えてはどうか。
 - （4） 沖縄コンベンションセンターの利用者アンケートについて、現行のアンケートではワンストップサービスの評価が必須項目となっているので、ワンストップサービスについての設問を独立させて、サービス利用の有無を尋ねた後、「利用あり」と回答した者のみに追加設問で評価を問う方式にした方がよい。
 - （5） 両施設とも新型コロナウイルス感染症の影響で稼働実績が落ち込み、苦しい状況の中、感染対策の実施や新プランの開発などを行いながら、施設運営を継続していることを評価したい。

7 意見に対する対応

- (1) 県と指定管理者のリスク分担において、需要変動による利用料収入減少については、指定管理者が負うこととなっている。

しかし、新型コロナウイルスの影響については、協定締結時点では想定できないことから、県と指定管理者の協議の上、必要な額の算定をおこなっている。

また、県では既に雇用助成金等の各種支援制度により民間企業の支援を実施していることから、新に救済措置を講ずることは難しいものと考えている。

- (2) 現在は、既存設備にてハイブリッド型催事に対応しているが、より大規模・高速なオンライン環境が必要な場合、主催者側で用意することとなっている。

今後の設備等の整備については、催事需要の動向や指定管理者の意見を聞きながら検討していきたい。

- (3) 両施設とも、英語での対応が可能なスタッフを施設に配置し、中国語・韓国語については本社スタッフ等で対応可能な体制を整えている。ウェブサイトは現在日本語の他に英語版を運用している。

主催者や利用者に適切な情報が提供できるよう、指定管理者に体制の構築・維持を促していきたい。

- (4) アンケートフォームの修正を行う。